

文教厚生委員会 行政視察報告書

令和6年12月13日

狭山市議会議長
太田 博希様

文教厚生委員会
委員長 三浦 和也

当委員会は、下記のとおり、愛知県大府市、岐阜県関市を視察して参りましたので、その概要について報告します。

記

日 程 令和6年10月28日（月）～10月29日（火）

視察事項 1 大府市 おおぶこども・子育て八策事業について
2 関市 生涯現役プロジェクト事業について

参加者 三浦 和也 船川 秀子 内藤 光雄 千葉 良秋
大沢えみ子 丸橋 ユキ

同行者 北田 利衣子 こども支援部次長

随行者 増田 哲也 担当書記

愛知県大府市

[市制施行]昭和 45 年 9 月 1 日

[人 口] 92,982 人

[面 積] 33.66 km²

[概 況] 県西部、知多半島の付け根に位置し、名古屋市の東南に隣接。戦後の愛知用水の開削後は、名古屋市の野菜を供給する都市近郊農業地域を形成。その後、名古屋市と西三河に広がる自動車産業地帯の中間に位置することから、自動車産業を中心に多様な産業が集積し、工業都市として発展。名古屋駅から鉄道で 15 分の交通利便性から、住宅都市の側面も持つ。

【視察項目】

おおぶこども・子育て八策事業について

【視察内容】

こども・子育て応援都市おおぶの取組について

～おおぶこども・子育て八策（旧八策）から

おおぶこども輝く未来応援八策（新八策）へ～

●大府市子育て政策の流れ

平成 17 年 大府市次世代育成支援対策行動計画

平成 19 年 放課後児童クラブ対象年齢引き上げ、中学生までの医療費無償化
妊産婦健診 17 回の無償化

→産み育てやすい都市にとの思いから。

平成 27 年 大府市子ども・子育て支援事業計画

平成 28 年 大府市子ども・子育て応援基金を設立

平成 29 年 おおぶ子ども・子育て八策を開始

平成 30 年 おおぶ子ども・子育て八策+五策へ拡大

年々事業を拡大（延べ 22 策、令和 5 年：18 策）

令和 2 年 第 2 期大府市子ども・子育て支援事業計画

基本理念

「明日も健やか子どもの笑顔 みんなでつくる子ども・子育て応援都市」

令和 5 年 おおぶこども輝く未来応援八策を開始

●管轄部課、所管施設

○健康未来部

健康未来政策課、こども若者女性課、幼児教育保育課、健康増進課

○教育委員会

学校教育課

- 所管施設等 認可保育所、認定こども園等：公立 9、私立 18
児童（老人福祉）センター：直営 6、指定管理 3
子育て支援施設：2
障害児通所施設：2

●おおぶこども・子育て八策の概要

平成 28 年度に大府市子ども・子育て応援基金を設立。それを財源にして、平成 29 年度におおぶこども・子育て八策をスタート。

- ① 産後ケア事業の新設及び産婦健康診査費用の補助拡大
- ② すくすく子育て応援セミナーの開催
- ③ 私立幼稚園入園料補助の新設（幼児教育無償化制度導入に伴い廃止）
- ④ 大府市認定保育室（旧認可外保育施設）利用者の第 2 子への補助拡大
- ⑤ 子どもの体力向上プロジェクト推進
幼少期からの体力作り。運動遊びプログラムを園児にまで広げて推進。
- ⑥ 放課後クラブの開所時間の延長
- ⑦ 中学生の英語検定の検定料補助の新設→小中高生に対象を拡充
- ⑧ 中学生に対する学習支援事業の新設

●おおぶこども・子育て八策+αの概要

平成 30 年度以降の追加した施策  時代に合わせて変化

- ◎季節性インフルエンザ予防接種費用助成
- ◎新生児聴力検査費用の補助
- ◎小児がん等の治療を受けたお子さんへの再接種費用補助
- ◎日中一時支援の利用対象年齢の引き下げ
- ◎子どもがいる世帯の国民健康保険税の一部減免
- ◎多胎児家庭支援の実施（家事援助、タクシー支援等《県内初！》）
→拡充して、子育て世帯訪問支援の実施
- ◎家庭で子育て応援クーポンの発行
- ◎祖父母向けのガイドブックの発行
- ◎バイオリンによる音楽教育の推進《県内初！》
- ◎小中学生の数学検定の検定料補助
- ◎中学 3 年生受験応援（ひとり親家庭等学習塾利用助成）

●おおぶこども輝く未来応援八策 令和 5 年 8 月に策定

- こども・子育てのライフステージに応じた 5 つの「柱」の施策
 - ①結婚・妊娠・出産 ②子育て（未就園）③幼児教育・保育
 - ④小中学校（放課後）⑤高校・大学・若者

- ライフステージを通じたこども・子育ての基盤となる3つの「梁」の施策
⑥生活・相談支援 ⑦地域づくり ⑧遊び・教養

●加速化事業

① 結婚・妊娠・出産

産前産後サポーター派遣：妊娠期から出産後の家庭を支援するため、産前産後サポーターが自宅に訪問して家事や育児をお手伝いする事業

② 子育て（未就園）

一時的保育サービスの拡充：多胎児の利用対象年齢を満1歳から満6か月に引き下げ

⑦ 地域づくり

「こどもどまんなか応援サポーター」宣言

市役所、社会福祉協議会、自治会区長会、民生・児童委員、コミュニティ推進協議会、子育てサークル、商工会議所、民間企業などに、サポーターとして賛同していただき、見守り活動などに参加。

●令和5年度以降の新たな取り組み（抜粋）

① 10か月児食べる機能健診《全国初！》

→口腔機能や発育状況を踏まえた離乳食指導を実施

② 市内全小学校で民間委託による水泳授業指導支援の実施

→効果的な水泳指導による児童の泳力向上及び教員の負担軽減が実現

③ 子ども会育成事業の直営化

→事務局を社協から市に移管。部署横断的な子ども会支援。

④ 産後ケアの拡充

→従来の宿泊型と日帰り型（通常型）に加え、日帰り型（短時間型）及びアウトリーチ型を利用メニューに追加

⑤ こんにちはあかちゃん訪問の拡充

→生後1～2か月に加え、8か月を迎えるタイミングでも保健師が家庭を訪問

⑥ こども誰でも通園制度（仮称）試行的事業の実施

⑦ 中学3年生・高校3年生受験応援

→ひとり親家庭や低所得世帯の模試費用、大学受験料の助成を実施

⑧ こども等の意見表明・社会参画推進

→こども等に直接意見を聴取し、こども計画やこども施策に反映

●人口について

- 0～6歳までは減少しているが、7～18歳の人口は毎年増加している。
市外からの転入が主な要因だと考えられる。

○合計特殊出生率は、1.71（愛知県 1.44、全国 1.33）（平成 30 年～令和 4 年）

○25～39 歳の女性の有配偶率と有配偶者出生率が高い。

●住み続けたいまちランキング 愛知県 69 市町村中総合 5 位、子育て部門 1 位

【主な質疑】

Q：子育て応援基金の設立の経緯と、予算における基金の額は？

A：基金の始めは寄付等で運用していた。現在は、財政調整基金の剰余金をこども基金にしている。予算規模としては年々違うが、5,000～6,000 万円を基金に充て、新規事業を行っている。

Q：児童老人福祉センターという複合施設が作られた経緯は？

A：もともと児童センターがあったが、世代間交流できるようにという趣旨のもと、老人ホームの改築に合わせて、児童老人福祉センターにしていた。

児童センターには放課後クラブが入っていたが、今は学校の中に設置されたため、空いた部屋を高齢者の認知症予防の通いの場として「e スポーツルーム」を作った。そこでは、高齢者と子どもたちが一緒に e スポーツをして、交流している。

Q：「こどもどまんなか応援サポーター」による効果は？

A：サポーターの中で、できるところから始め、でできることも増えていった。今後整備予定のおもちゃ美術館でおもちゃを教えることなど、これからサポーターさん同士をマッチングして、子どもたちのためにできることを増やしていきたいと考えている。

Q：子ども会を直営化した経緯、現状、効果は？

A：子ども会は社協に委託していたが、子どもや大人の事情もあり加入率や会員が減少していったため、「子ども会のあり方会議」を開催し、直営化することにより児童センターとの関わりを強くして地域で活動を支えていくという方向になった。

Q：転入が多いとのことだが、どちらからが多いのか。

A：名古屋市、刈谷市からが多いと認識している。工場跡地にマンションが建設された。名古屋よりは土地等が安い、土地があまりないため新しく住居が建てられない。しかし、共働き世帯の転入が多い。

Q：7～18 歳の人口が増えていて、家族で転入してくることが多いと考えられるのだが、どのように PR しているのか？

A：子育て施策が浸透してきたことと、市長にスピード感があり、プレスリリースが早く、他の施策でもメディアに出たこともあり、若い世代に口コミで広がっている。

Q：子ども若者女性課という課にした経緯は？

A：子どもと若者を一緒にすることを考える中で、保護者特に女性の支援を考えると、一本化していくことがいいのではないかとこのこと一緒にの課になった。

なお、若者支援のため、若者会議を開催。その中で市内企業に勤める若い方のために婚活支援を行った。

Q：産後ケアについて回数を増やした理由は。

A：最近は核家族化しているため、母親の孤立解消のため、8か月、10か月と健診を導入。歯科医師会にも支援をもらった。

産後ケアのアウトリーチ型を導入するために、産科や助産師にも協力していただいている。

Q：子育て応援クーポンの発行の内容は？

A：一時的保育サービスを、3歳まで6回分使える。

Q：子どもがいない家庭などは、この子育て施策についてどのようにみているのか、また市として、そういった家庭に対してどのように対応しているのか？

A：地域の児童老人福祉センターなどで事業を進めたり、市内にある国立長寿医療健康センターにおいて、認知症研究の実証フィールドとして協力する等高齢者のサポートも同時に行っていることから、特に不満の声は届いていない。

説明内容に対する質疑応答



市役所前にて



岐阜県関市

[市制施行]昭和 25 年 10 月 15 日

[人 口] 87,274 人

[面 積] 472.33 km²

[概 況] 県の中央部に位置し、総務省統計局が発表する「日本の人口重心」にあたる。古くから美濃路・飛騨路・奥美濃路が結節する交通の要衝で、現在も東海北陸自動車道と東海環状自動車道が交差。製造業が基幹産業で、中小企業を中心とした金属製品製造の比重が高く、鎌倉時代から受け継がれる関鍛冶に由来する刃物の「日本三大刃物産地」として名を連ねる。

【視察項目】

生涯現役プロジェクト事業について

「高齢者を支えるまち」ではなく「高齢者が支えるまち」づくり

【視察内容】

●関市の高齢者等の概要

○人口 84,274 人に対し、65 歳以上は約 26,500 人、高齢化率は 31.3%。

○介護予防事業費について、厚生労働省から費用が高いと指導を受け、令和 4・5 年に渡り対策を講じてきた。介護サービスについては、他担当同士の連携を取り、事業を進めてきた。

○介護予防については、在宅が増え、地域共生を目指す中で、見守り活動が重要になる。

●アクティブ G メン 75 とは

「**アクティブ**」に動ける **GENKI** (元気) な **メン**バー」

「健康寿命 **75** 歳以上を目指すチーム」

生きがいをもち、定年退職後も趣味やさまざまな活動に意欲的な「元気なシニア層」のこと。医療、介護に依存しないで、自分の心身で生命維持し、自立した生活ができること。

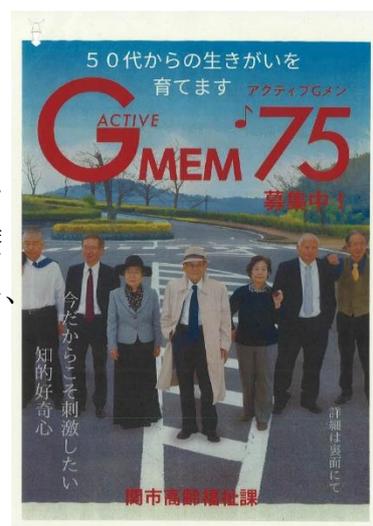
●アクティブ G メンの活動 4 本柱

①農業 G メン②木育 G メン③保育 G メン④ICTG メン
(令和 6 年度から) それぞれ、セミナーを受講して、必要なスキルを身に付けて活動している。

地域の様々な課題解決のためのボランティア活動(有償・無償)をしている。

●高齢福祉課の役割

「地域のお悩み」  「G メンの願い(誰かの役に立ちたい)」



地域の課題解決と高齢者の生きがいを、ヒアリングしてコーディネートして、マッチングしていくこと。

●4つのGメンの活動内容

①農業Gメン

- 野菜作りの基礎を学びながら畑作業
- 幼稚園から依頼されて食育活動の支援（収穫体験）
- 幼稚園の園庭での畑のお世話活動

②保育Gメン

- 公立保育園の野外活動の見守り支援
- 子育て支援センターでの未就園児の見守り、預かりボランティア
- 保育だけでなく、子ども（18歳まで）に関することに対応することもある
- 幼稚園、保育園からは園庭での見守りの要望もある
- ◎野外での危険予知やリスク管理の研修を受け、基礎知識を持って活動している

③木育Gメン

- 小学校の図工、中学校の美術にて、ノコギリや小刀の使い方の指導サポート
- 中学校では、地域の木材を利用したいとの相談を受け、端材の調達に行くなどの活動も行った
- 教員の手が足りないという困りごとに対応できた

④ICTGメン

- プログラミング授業のサポートも行った

◆全体

社協と連携し、福祉の授業のサポートを行ったり、福祉体験授業の外部講師として参加。

●アクティブGメンの実績

- Gメン登録者数 農業22名、木育29名、保育22名 合計73名
（重複している方もいるため、実際の人数は49名）

○活動実績

すべての活動合計 115回

総延べ活動人数 493人

- R6年度のセミナー受講者（R6.8現在） 42名程

ICTのセミナー受講者が一番多いとのこと。

●生涯現役支援員について

会計年度任用職員。2名体制で行っている。

【主な質疑】

Q：セミナーの講師はどのようにお願いしているのか？

A：地域農業を担っている方や、木育については県立森林文化アカデミーの教授の方、保育については県の林政部の木育活動の一環として県の方から講師を紹介してもらっている。

Q：ボランティアの有償・無償の基準は？

A：基本的には無償であるが、企業スタッフの代替等内容に応じて有償になることがある。

Gメンさんたちが取捨選択している。

Q：募集はどのようにしているのか？

A：広報等でも知らせているが、Gメンさんたちが口コミで誘っている。生涯学習課で行っているシニア向け講座の会場に出向き案内している。

Q：庁内の連携はどのようにしているのか？

A：庁内連携会議を行っている。関係する課の課長もしくは担当者に出てもらい、活動報告や要望を聞く機会にもなっている。そこから、次の事業を検討することもある。

Q：生涯現役支援員としてのご苦労は？

A：コロナ禍で活動が出来なかったときに、全地域のまちづくり委員会にヒアリングに行った。社協やシルバー人材センター、老人クラブ、また小中学校、保育園、企業などにも足を運び、ヒアリングしていった。また、庁内では商工課、農林課、市民活動課などにも顔を出して、何かないかと探し、種を蒔いていった。

Q：シルバー人材センターとの兼ね合いはいかがか。

A：最初は難しいと考えていたが、Gメンさんたちは重複して所属している方がいるが、自分で取捨選択して参加しているため問題なく、楽しく活動されている。

Q：保育Gメンは保育士の資格がない方が多いと思うが、保育園等における活動において、何かあったときの対応はどのようにしているのか。

A：保育セミナーが一番神経を使っているが、公立保育園からすると、保育士プラスアルファということが前提で、大人の目が増えることで壁になってくれることが大事であると思っているため、立つ場所や見守りの内容などを説明して参加してもらっている。また、自分の体調、体力を考えて、無理はしないように、自分を守ることを最優先にしてもらっている。ボランティア保険にも加入している。

Q：Gメンの方と中堅世代の方との接点の場はあるのか。

A：高齢者の方が一番お役に立てたと実感できるのが、子どもの現場であるため、そのような場が多くなってしまふ。子どもにありがとうと感謝されると、次も元気で来ようと思ってくださっている。最近、包括支援センターから通いの場の支援等の依頼も増えている。今後は、生活支援に回れるようなGメンも出てきてくれることを期待している。

Q：セミナーが介護予防の動機付けになっているのか。

A：最初は定年退職後の特に男性の引きこもりから認知症の発症が高まるとの所管課の課題解決のためであった。男性を社会貢献に向けさせるために、魅力あるセミナーやボランティア活動と人とのつながりが大事だと思っている。セミナーの参加を重ねていくうちに仲良くな、誘い合わせてセミナーに参加するようになった。ボランティア活動の募集は2人以上で呼びかけるようにしており、誘い合わせて参加されている。

Q：セミナーやボランティア活動が継続的に行われているが、検証と次につなげるための工夫は？

A：セミナーの講師に担当者だけでなく、昨年度の先輩Gメンが入ることにしている。サポートしながら、感想などを聞いて検証し、企画につなげている。

Q：Gメンの世代交代はあるのか。

A：まだ、世代交代には至っていない。本人の体調、両親の介護、孫の世話等により、活動に参加されない方はいる。また出来るようになったら参加できるような状況はつくっておきたいと考えている。「年だから」という言葉が出てきたときは危険と感じ、逆に引きこもってしまうことになるので、地域のサロン等に繋ぐこともコーディネーターの仕事なのではないかと思っている。

Q：Gメンの会議体や仲間作りの応援など取り組んでいることがあれば。

A：組織化すると代表などを立てなければならず、そのようなことを嫌がる方も多いため、組織化はしていない。市役所でとりまとめているからこそ、安心して活動できていると思う。Gメンの人数が増えており、2人の支援員だけでは厳しくなってくるため、包括支援センターと連携していくなど模索をしているところである。

関市の所管課から説明を受ける



